

競技団体の組織基盤強化支援事業 令和5年度新規採択団体の事業概要

No.	団体名	事業名	事業概要
1	公益財団法人全日本柔道連盟 特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟 一般社団法人日本ろう者柔道協会	「JUDO for ALL」実現に向けた組織基盤強化事業	「JUDO for ALL」推進にあたり、以下の取組を実施する。 ・戦略的グランドデザイン「長期育成指針」の加速度的普及ならびに指導者養成システムの改定により、柔道の目的・意義を理解した柔道実践者を増やす。 ・生涯にわたって競技に親しめる環境を作るとともに、視覚・聴覚・知的障がい者柔道の統括団体との連携を強固にし、年齢・性別・障がいの有無に配慮した多様な活動を全国に広げる。 ・柔道を「知る」▶「始める」▶「続ける」流れを加速させるため、興味を持った人々が容易に活動環境を探せるマッチングシステムを構築する。
2	公益財団法人日本テニス協会	～レジリエントな組織力基盤強化に向けて～ JTA中長期普及戦略「NEXT100」立案・推進事業	・中長期普及戦略「NEXT100」の推進を図るため、事業の担い手となる指導者の養成と、「カーボールマッチ」開催により、「体験する」「始める」「続ける」の普及モデル全国展開に向けた基盤を構築する。 ・小学校学習指導要領改訂に合わせ開発した体育の学習教材「テニピン」の教材特性を理解し、学校体育場面において効果的な指導が実践可能な指導者（テニピンアドバイザー）養成講習会を開催する。 ・テニピンの認知活動と共に、テニピンの教育的価値を普及するためのテキストを作成する。 ・技術だけでなく、戦術戦略を習得可能とするTennis P&Sプログラムを活用した「カーボールマッチ」のモデル事業を全国で開催し、ゲームの楽しさを味わうことが「始める」から「続ける」につながるモデルを全国に展開する。
3	特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟 一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟 一般社団法人障害者カヌー協会 一般社団法人日本車いすカーリング協会 一般社団法人日本パラフェンシング協会 一般社団法人日本障がい者乗馬協会 一般社団法人日本知的障害者水泳連盟 特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟 一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟	パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト	9団体協働で、以下の取組を実施する。 ・運営/活動規模が小さいために独自に実行できなかった様々な活動について、9団体協働でチャレンジすることで、各団体の基盤強化や変革につなげる。特に弱かったマーケティング活動や広報・コミュニケーション、人材育成などの知識・知見獲得につながる活動を重点的に行う。 ・また、新たな仲間づくりを行うためのオウンドメディアやデジタルツールの積極活用、情報管理・提供の仕組みづくり等を行う。 ・個々の団体が単独では導入できなかった事務関連システムを共同で導入することで、事務作業の効率化につなげる。
4	一般社団法人日本デフ陸上競技協会	映像で観戦される方、を意識、字幕や手話を織り交ぜた映像制作、中継配信スタイルの確立事業 ならびに、競技場へ来場される方、を意識、場内ビジョンの活用、上記映像の転用などから場内演出の確立事業	・主催大会での新たな魅せる（見せる）観戦スタイル転換とファンエンゲージメント確立 2025年東京デフリンピックに向け、聞こえにくい人、聞こえる人に大会を楽しんでもらえるよう最新テクノロジーを駆使し新しい競技運営システムを構築する。多くの人に見てもらい、また、見るだけでなく、参加型応援システムを構築し、より多くの人に楽しんでもらえるような大会づくりを実現する。 ・デフ陸上教室・スタートラップ体験と普及支援事業開催 全国各地でデフ陸上トップ選手を講師として陸上教室や講演会を開催する。また、デフ陸上のシンボルでもあるスタートラップを用いて競技を体験してもらい、デフ陸上を知らない多くの人たちに知ってもらえるよう普及啓発活動を開催する。他にもデフ陸上選手が安心して健常者の大会に出場できるように健常他団体と連携を進め、スタートラップオペレーターや手話通訳士などのスタッフを各地の大会へ派遣する。 ・組織運営をマネジメントする報酬制度による人材活用 広い知見を持った人材を活用し、運営体制を強化する。専門的に業務を進めることで、組織全体のマネジメント強化を図る。 ・円滑な運営体制を確立するためのネットワークシステム構築 ネットワークシステムやクラウドを活用し、全国各地のスタッフや他団体などと連携がスムーズにとれるようにシステムを整備する。
5	一般社団法人日本ボッチャ協会	組織基盤の体制強化事業と共生スポーツの普及事業	・会員管理サービスシステムを一新し、健常者を含めた選手の基本情報の登録・参照を一元管理し、各地域協会が、健常者を含めた選手の大会エントリー・登録・記録・管理・参照ができるシステムの概要設計を実施する。 ・大会エントリーシステムのプラットフォームの構築と大会の情報管理や講習会イベント管理・募集のシステム化を図る。 ・自治体、民間企業等と連携し、連携協定地域に対して地域課題の解決につながるマーケティングプログラムを実施する。 ・健常者の競技への参加を通じて、共生スポーツの更なる普及と、障がい者選手層の拡大につながる健常者大会新設の基盤を構築する。 ・中長期計画マーケティング戦略とデジタルに関わるマネジメントと進行管理の為、各事業取組に即した外部人材を活用する。
6	公益財団法人日本体操協会	日本体操協会公認「スマホ体操」普及による新しい健康社会構築事業	・競技スポーツ、トレーニング、学校体育、企業の健康推進プログラムなど、あらゆる身体活動の場面で基礎となる準備体操のプログラムを日本体操協会公認準備体操として確立する。 ・当該体操を誰でもアクセスできるスマホアプリを通じて「スマホ体操」として広く普及する事で、持続可能な健康社会の実現に貢献する。
7	一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟	JWBF組織基盤強化事業 ～中長期計画推進プロジェクト～	本事業を進めるにあたって必要な人材を確保した上で、以下の取組を実施する。 ・主要大会でのライブ配信を行う。経済的理由や重度障害により競技会場に来られない方も含め、全ての国民に等しく、車いすバスケットボールの魅力を見て頂けるようライブ配信環境を整備する。 ・プロジェクトリーダー及びサプリーダーを中核とし、中長期計画推進プロジェクト会議を推進し、各ワーキンググループで編み出された『する・みる・支える人』のバスケットボールファミリーを増やすためのアクションプランを作成する。JWBFならではの成功事例をつくり、車いすバスケットボールや障がい者スポーツの価値や付加価値を高めながら、よりよいインクルーシブ社会を創ることに貢献する。

※下線は複数団体で実施する事業における代表団体。

<参考> 令和4年度から継続している団体の事業概要

No.	団体名	事業名	事業概要
1	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	ノーマライゼーション・トレーニング商品化	・聴覚障がい者の内耳特性によるバランス感覚の弱さ、発声環境が影響する低い呼吸能力、そして低下しやすい集中力。これらの課題の解消及び強化方法は、一般の健常者及び他の障がい者にも有効であることから、専門家の知見及び指導の下、汎用的なトレーニングノウハウ商品として、ノーマライゼーション・トレーニングを開発する。 ・他のスポーツ団体、障がい児童支援施設、フィットネスジム等への採用を目指したBtoB事業化を図る。
2	公益財団法人全日本空手道連盟	経営基盤強化プラン	・YouTube強化（全国大会配信、自由視点映像等）及びKarate Statsを利用し、競技価値向上（見せ方改善）を図る。 ・視聴者ターゲットを定め、それぞれに適した大会フォーマットや会場の選択、演出の導入等により、空手の新たな競技価値創出を図る。 ・外部人材を活用し、事業目的に即した人材強化を実現する。
3	公益財団法人日本セーリング連盟	人材活用・情報プラットフォーム構築・マーケティング能力向上による組織基盤強化事業	・会員に対する動向・マーケティング把握のウェブアンケート調査を実施・集計、分析し、ビジョン・中長期的戦略のための基礎調査を実施する。 ・会員登録・ログ・スタッフ情報、加盟団体情報、大会情報等を一元化する組織情報プラットフォームの概要設計を実施する。 ・最新技術を活用した競技の多様な価値創出に向け、競技大会のトラッキングを含めた観戦システム及び新たなレースフォーマット等を開発し、実レースでのトライアルを実施する。 ・自然スポーツの特性を生かしたサステナビリティ/SDGsに関する協働型アクティベーション企画、パラセーリング体験を通じた企業のDEI研修プログラムのデザイン・開発を実施する。 ・マーケティング戦略策定・推進人材、セールス人材、戦略的広報人材を登用する。
4	公益社団法人日本トライアスロン連合	「トライアスロン＝健康スポーツ計画」経営基盤強化事業	・策定済みの中長期戦略について、収益力強化に向けた普及戦略の見直しを実施する。 ・デジタルプラットフォームについて、サービス開発、ベンダーへの開発管理・サービスの分析効果検証、バーチャルサービスの連携、健康管理アプリとのシステム連携の検証等を行う。 ・クラウド型基幹システムの整備・経費精算システムの導入等により、業務効率の向上によるコスト削減と人材リソースの有効活用を図る。
5	公益社団法人日本ボート協会	RowingにおけるLTV最大化に向けたプラットフォーム構築事業	・DX推進による本格的な運営方針の転換を図り（新たな事業創成や既存大会の運営の効率化など）、新たなプラットフォーム構築による収益および競技人口の増加を目指す。 ・パラローイング、コースタルローイングなど比較的新しくローイング競技に関わる層にとっても、新たなプラットフォームを活用し競技継続につながるシステムを目指し登録料や事業収入に確実につなげる。
6	公益社団法人日本ホッケー協会	ホッケー組織基盤強化支援事業	・会計システムのクラウド化、承認・ワークフローシステムのデジタル化、業務フローのマニュアル化等により業務効率化を図る。 ・リアルタイムスポーツ観戦アプリの導入、リアルタイム配信体制の構築、解説者育成講座・スポーツアナリスト育成講座の開講等により、競技の多様な価値創出を行う。 ・構築済みの会員登録システムの安定運用と、データベースのプラットフォームを活用した会員向けマーケティング施策の拡充により、競技普及を図る。 ・ホッケー界を牽引していく人材の発掘・育成を目的とした全国会議を開催する。 ・デジタルに関わる取組全般のマネジメント及びディレクションを実施するため、マネジメント人材を活用する。
7	公益社団法人日本ライフル射撃協会	競技価値創出による組織力・経営力強化事業	・VR、AR等の最新テクノロジーを活用した競技プログラムを開発し、競技のエンタテインメント性を拡充して、競技普及を図る。 ・共生スポーツ体験として、ビームスポーツ射撃銃による体験会を定期的に開催する。 ・射撃動作が一定の脳活性化機能があることを活かし、健康・共生というポジティブな視点を活かした競技価値を広め、多角的なマーケティングプログラムによるビジネスモデルを確立する。 ・各プロジェクトをマネジメントするために、マネジメント人材を活用する。
8	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	安全登山奨励、スポーツクライミング及び山岳スポーツ競技における選手育成・普及・教育等の実施実現に向けた施策及びデジタルプラットフォーム事業の策定	・語学力、プレゼンテーション力、会計知識、食育・栄養、公共機関及び民間企業就職に役立つ資格取得サポートにつながるような、ユース世代向けのキャリアアップシステムを構築する。 ・登山者、山岳スポーツ競技者・各種指導者のデジタルプラットフォームを構築し、蓄積されたデータを安全登山の徹底、登山計画・記録の把握、山岳スポーツマーケティング戦略の立案、スポンサーシップの開拓、新規事業構築、各種目普及事業の拡大、アスリートセカンドキャリアの啓蒙等に活用する。
9	特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会	サクセッションのための組織基盤構築事業	・外部コンサルティング企業を活用し、複合化している協会の経営課題の整理及び中期計画のブラッシュアップを行う。 ・人事評価制度をデジタル化するともに、既に運用されている人事評価制度を改善し、運用効率化のためのシステムを導入する。 ・次世代経営人材、幹部人材の育成のための、半年間を通じた研修プログラムを実施する。